

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 643 事業名 英語教育推進事業（外国人講師による授業）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	3	今日的課題に対応した教育の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		英語教育推進事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
小学校5・6年生、中学生をALTがT・Tで指導することにより、英語力の向上を目指す。	全小（5・6年）、中学校へALT7名を派遣し、T・Tを実施する。				
ALT：外国人指導助手 T・T：日本人教員と外国人指導助手が、二人で授業に入り、指導すること。					
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全小・中学校で外国語の授業を実施。	全小・中学校で外国語の授業を実施。	全小・中学校で外国語の授業を実施。	全小・中学校で外国語の授業を実施。また、10月から小学校4校において、教員が外国語活動を実施できるよう支援サポートを行った。	全小・中学校で外国語の授業を実施。また、9月まで小学校4校において、教員が外国語活動を実施できるよう支援サポートを行う。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		747	1,440	718	2,016	999	5,714	4,529	4,706	
伸び率 (%)	-	-	-	-	40.0%		183.4%		-17.6%	
人件費	常勤職員	2,219	2,071	2,219	2,182	2,038	2,048	3,033	3,033	3,033
	非常勤職員	22,582	20,691	20,871	20,827	28,369	28,108	28,384	28,338	28,597
	小計	24,801	22,762	23,090	23,009	30,407	30,156	30,432	31,371	31,630
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）		747	1,440	718	2,016	999	2,016	831	1,175	
所要人数	常勤職員	0.29	0.27	0.29	0.29	0.27	0.27	0.27	0.41	0.41
	非常勤職員	5	5	5	5	7	7	7	7	7
主な予算内訳	小学校外国語活動支援委託料 3,698千円、講師の市内出張等旅費 1,008千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	ALTの派遣人数	年度目標値					7	7	7
		実績値					7	7	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度								
成果指標	T・Tの授業回数（小学校）	年度目標値					1,775	1,850	
		実績値					1,892		
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度				
	年度別達成度								
T・Tの授業回数（中学校）	年度目標値					2,500	2,700		
	実績値					2,799			
単位	回	全体目標値		全体目標達成度					
年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>基本的な単語や表現を用いて、英語で聞くこと、話すことなどの言語活動を実際に行ってみることにより、英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ったり、言語や文化への体験的な理解を図ったりすること、併せて英語の音声や会話に慣れることが適当と考えられる。その際、英語に対する関心・意欲を高めるため、子どもの発達段階にふさわしい言語の使用場面を設定することが必要である。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>学習指導要領の改訂により、小学校においても外国語活動が必須となったことにより、1クラス15時間の目標に向け、今後より一層の事業拡大が必要となる。</p>